

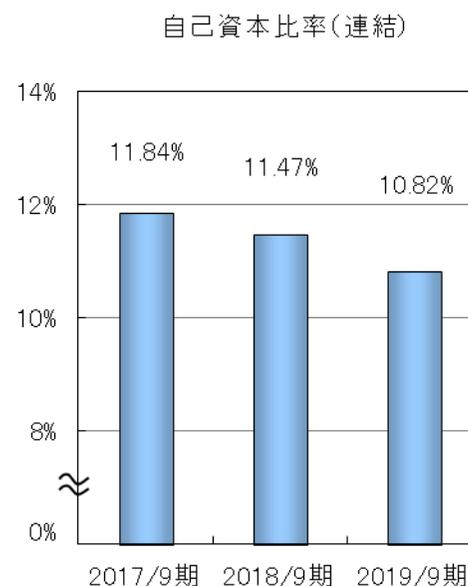
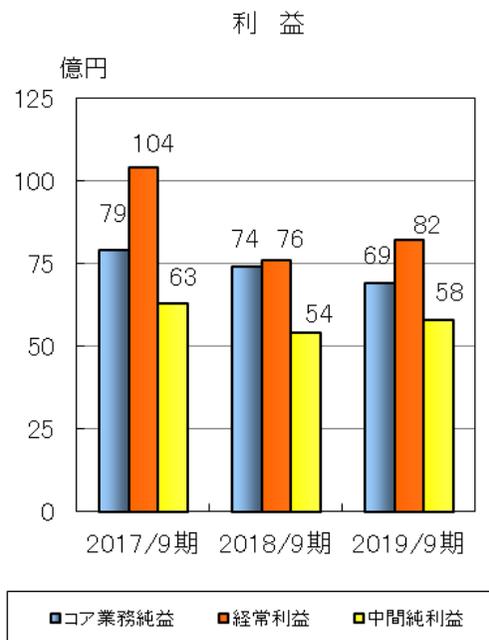
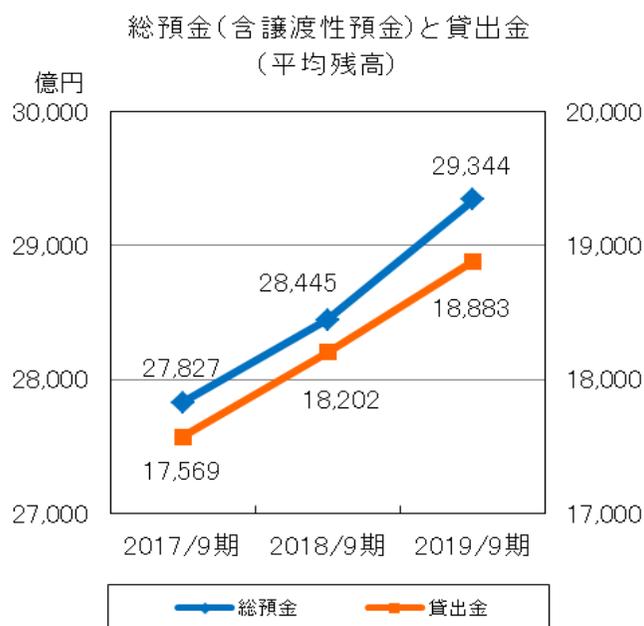
2020年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

2019年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉当中間期につきましては、緩やかな景気拡大基調が続くもと、預金および貸出金が順調に増加しました。コア業務純益は役務取引等利益および資金利益が前年同期比で増益となったものの、お客さまの利便性向上および業務効率化のためのシステム投資など経費が増加したことから前年同期比で減益となりました。一方、経常利益、中間純利益は、与信費用が減少したことなどにより、それぞれ前年同期比で増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金および個人預金などが順調に推移し、前年同期比899億円（同3.1%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・関東・中四国地区のいずれにおいても順調に推移したことから、同681億円（同3.7%）増加しました。
- コア業務純益は、役務取引等利益および資金利益が増益となったものの、新営業店端末の導入等システム投資の増加を主因に、同4億円減益の69億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、与信費用の減少および有価証券関係損益の増益などにより、それぞれ同6億円増益の82億円、同3億円増益の58億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、中小企業向け等貸出金の増加を主因にリスクアセットが増加したことから同0.65ポイント低下したものの、10.82%と引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/9比
経常収益	1	27,470	26,545	26,464	△ 81
業務粗利益	2	21,264	20,450	20,808	357
[コア業務粗利益]	3	[21,370]	[20,751]	[20,713]	[△ 38]
資金利益	4	18,117	17,207	17,273	66
役務取引等利益	5	2,844	3,096	3,199	103
その他業務利益	6	302	146	334	187
うち国債等債券関係損益	7	△ 106	△ 300	94	395
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	13,455	13,289	13,740	451
人件費	(△) 9	6,796	6,761	6,693	△ 68
物件費	(△) 10	5,702	5,632	5,925	292
税金	(△) 11	956	895	1,121	226
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	7,808	7,160	7,067	△ 93
コア業務純益	13	7,915	7,461	6,972	△ 489
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	7,050	6,840	5,979	△ 860
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	—	△ 204	207	411
業務純益	16	7,808	7,365	6,860	△ 505
臨時損益	17	2,671	325	1,438	1,112
うち不良債権処理額	(△) 18	61	2,309	1,234	△ 1,074
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	—	2,047	1,154	△ 892
うち貸倒引当金戻入益	20	1,033	—	—	—
うち償却債権取立益	21	446	323	437	114
うち株式等関係損益	22	1,332	2,043	2,063	19
経常利益	23	10,479	7,690	8,298	607
特別損益	24	△ 85	△ 219	△ 25	194
中間純利益	25	6,379	5,446	5,807	360
与信費用 (15+18-20)	(△) 26	△ 971	2,104	1,442	△ 662
実質与信費用 (15+18-20-21)	(△) 27	△ 1,418	1,781	1,004	△ 776
コア業務純益ROA		0.49%	0.45%	0.41%	△ 0.04%
中間純利益ROA		0.40%	0.32%	0.34%	0.02%
中間純利益ROE		4.99%	4.12%	4.36%	0.24%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比3億円増益

- 資金利益・・・貸出金利息が利回りの低下により減収となったものの、有価証券利息配当金の増収などから、前年同期とほぼ同水準。
- 役務取引等利益・・・役務取引等費用が減少したことなどから、同1億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の増益などにより、同1億円の増益。

□コア業務純益(左表13)は前年同期比4億円減益

- 経費は新営業店端末の導入等システム投資が増加したことなどから、同4億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は同4億円の減益。

□実質与信費用(左表27)は前年同期比7億円減少

- 一般貸倒引当金繰入額は貸倒実績率の上昇などから同4億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、同8億円の減少。
- 償却債権取立益は、同1億円増益。

□経常利益(左表23)は前年同期比6億円の増益、
中間純利益(左表25)は同3億円の増益

- 経常利益は、実質与信費用が同7億円減少したほか、有価証券関係損益が同4億円増益となったことなどから、同6億円の増益。
- 中間純利益は、同3億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことから、業績予想（2019年3月期決算短信公表時）を3億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金の増収および外貨調達費用の減少などから、同6億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同5億円下回りました。
 - その他業務利益は、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費削減に注力した結果、同5億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同4億円下回りました。
- 上記要因等から、経常利益は同9億円、中間純利益は同8億円上回りました。

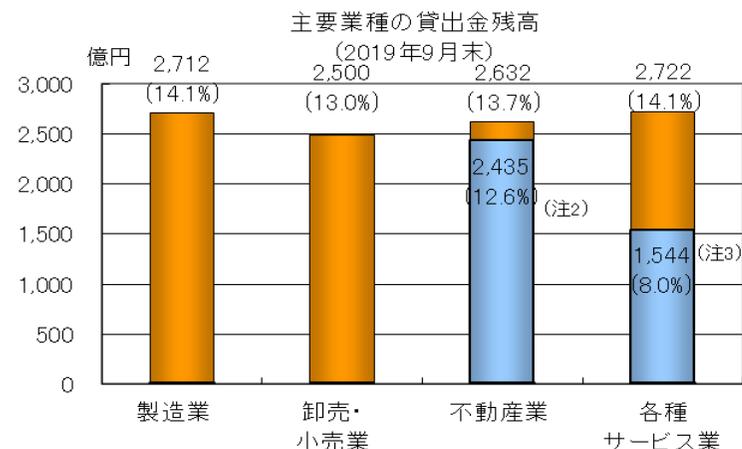
《参考》業績予想との比較

【単体】

(単位:億円)

		2019/9期予想	2019/9期実績	比較	増減率
経常収益		266	264	△ 2	△ 0.7%
業務粗利益		205	208	3	1.4%
[コア業務粗利益]		[204]	[207]	[3]	[1.4%]
資金利益		166	172	6	3.6%
役務取引等利益		36	31	△ 5	△ 13.8%
その他業務利益		3	3	0	0.0%
うち国債等債券関係損益		1	0	△ 1	△ 100.0%
経費	(△)	139	137	△ 2	△ 1.4%
コア業務純益		64	69	5	7.8%
業務純益		64	68	4	6.2%
経常利益		73	82	9	12.3%
特別損益		△ 1	△ 0	1	—
中間純利益		50	58	8	16.0%
実質与信費用合計		14	10	△ 4	△ 28.5%

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比681億円（同3.7%）増加し、1兆8,883億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同709億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同153億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同112億円増加したことに加え、無担保個人ローンが順調に推移したことから、同125億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,435億円(12.6%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,544億円(8.0%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

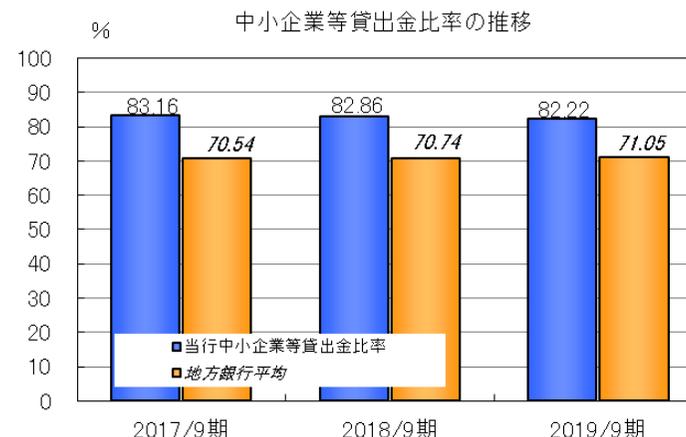
(単位: 億円)

平均残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
貸出金	17,074	17,648	18,287	17,569	18,202	18,883	595 (3.2%)	681 (3.7%)
一般貸出	12,659	12,923	13,340	12,830	13,200	13,910	570	709
地方公共団体等	1,545	1,854	2,019	1,870	2,099	1,945	△ 73	△ 153
個人ローン	2,869	2,870	2,928	2,867	2,902	3,027	98	125
うち住宅ローン	2,661	2,642	2,685	2,643	2,662	2,774	89	112
個人ローン比率	16.8%	16.2%	16.0%	16.3%	15.9%	16.0%	0.0%	0.1%

期末残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
貸出金	17,604	18,357	18,964	17,770	18,371	19,197	232	826
一般貸出	12,918	13,298	13,972	13,056	13,494	14,236	263	742
地方公共団体等	1,811	2,162	1,987	1,845	1,949	1,904	△ 82	△ 44
個人ローン	2,874	2,896	3,004	2,868	2,928	3,056	52	128

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け融資の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比357億円増加したのをはじめ、関東地区、関西地区もそれぞれ同113億円、同100億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、82.22%と引続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均

(注2) 地方銀行平均の2019/9期は、2019/3期の数値を使用

(単位: 億円)

【貸出金の地区別残高】

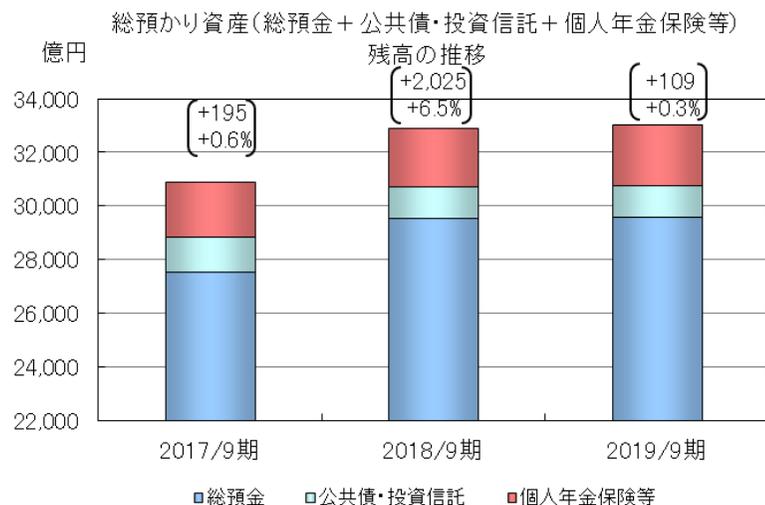
平均残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
貸出金	17,074	17,648	18,287	17,569	18,202	18,883	595	681
うち徳島県内	10,005	10,269	10,655	10,262	10,632	10,990	334	357
うち関西地区	3,611	3,761	3,878	3,723	3,859	3,959	81	100
うち関東地区	2,036	2,166	2,257	2,140	2,232	2,346	88	113

期末残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
貸出金	17,604	18,357	18,964	17,770	18,371	19,197	232	826
うち徳島県内	10,290	10,744	11,045	10,308	10,688	11,096	51	408
うち関西地区	3,727	3,901	3,987	3,808	3,927	4,084	96	156
うち関東地区	2,126	2,214	2,349	2,180	2,248	2,345	△ 4	96

《参考》

期末残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
中小企業等貸出金残高	14,710	15,109	15,702	14,779	15,223	15,785	82	561
信用保証協会付融資残高	1,088	1,053	1,046	1,064	1,049	1,038	△ 7	△ 10

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金・個人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年同期比899億円（同3.1%）増加し、2兆9,344億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めましたが、マーケット環境が不安定となったこと等から、投資信託および個人年金保険等の販売額は、それぞれ同2億円減少の114億円、同71億円減少の111億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同109億円増加し、3兆3,038億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、2,817億円となりました。



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2018/3期	2019/3期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
預金 (A)	26,271	26,744	26,756	27,191	446	434
譲渡性預金(B)	1,542	1,744	1,688	2,153	408	464
総 預 金 (A+B)	27,813	28,489	28,445	29,344	855	899
うち個人預金	18,133	18,382	18,347	18,597	215	250
うち法人預金	7,702	7,681	7,631	8,090	409	459
うち公金預金	1,875	2,090	2,163	2,203	112	40

期末残高	2018/3期	2019/3期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
預金 (A)	27,260	27,608	27,946	27,608	0	△ 337
譲渡性預金(B)	1,426	1,852	1,587	2,005	153	418
総 預 金(C)(A+B)	28,686	29,460	29,534	29,614	153	80
うち個人預金	18,172	18,464	18,432	18,631	167	198
うち法人預金	7,775	8,200	8,242	7,982	△ 218	△ 260
うち公金預金	2,199	2,107	2,140	2,262	154	121

【金融商品販売額等の推移】

(単位: 億円)

	2018/3期	2019/3期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
金融商品販売額	612	521	299	225	-	△ 73
投資信託	402	191	116	114	-	△ 2
個人年金保険等	209	329	182	111	-	△ 71
金融商品販売による手数料収入	25	27	15	11	-	△ 3

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2018/3期	2019/3期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
公共債	375	362	363	349	△ 12	△ 13
投資信託	864	798	844	793	△ 4	△ 51
個人年金保険等	2,053	2,264	2,186	2,280	15	93
合 計 (D)	3,294	3,425	3,394	3,423	△ 1	29
総預かり資産残高 (C+D)	31,981	32,885	32,929	33,038	152	109
《参考》金融商品仲介業務における預かり資産残高	3,535	2,976	3,772	2,817	△ 158	△ 954

- 有価証券運用は、日米欧の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努めました。その結果、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比300億円減少し、1兆470億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2019年3月期）比48億円増加し、985億円の評価益となりました。
（株式△37億円、債券+0億円、その他（外国証券・投資信託等）+84億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
有価証券合計	10,959	10,649	10,591	10,871	10,771	10,470	△ 121	△ 300
国債	3,460	3,125	2,863	3,332	3,062	2,771	△ 91	△ 290
地方債	1,859	1,797	1,964	1,865	1,773	1,811	△ 152	38
社債	1,575	1,335	1,271	1,471	1,339	1,279	7	△ 60
株式	1,380	1,453	1,409	1,321	1,561	1,366	△ 42	△ 194
その他	2,683	2,937	3,083	2,880	3,034	3,240	157	206
うち外国証券	1,717	1,677	1,769	1,833	1,817	1,914	144	97
うち投資信託	965	1,259	1,313	1,046	1,217	1,326	12	108

《参考》 平均残高

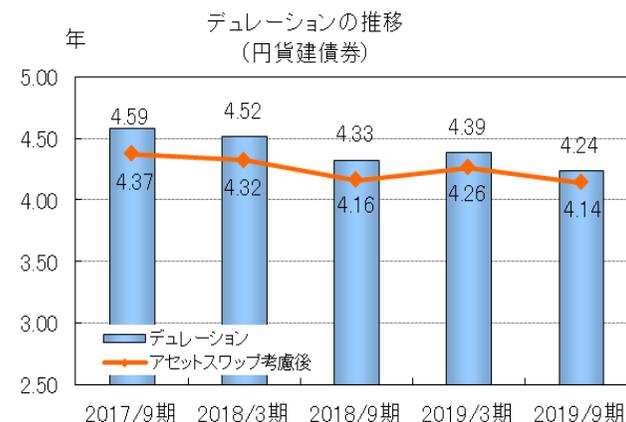
有価証券合計	9,733	9,921	9,682	9,933	9,672	9,559	△ 122	△ 112
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
有価証券合計	1,022	1,012	937	943	1,012	985	48	△ 27
株式	807	862	708	742	865	671	△ 37	△ 194
債券	170	148	144	151	117	145	0	28
その他	45	1	83	49	29	168	84	138
うち外国証券	△ 3	△ 19	17	7	△ 32	56	38	89
うち投資信託	48	21	66	42	61	111	45	49

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

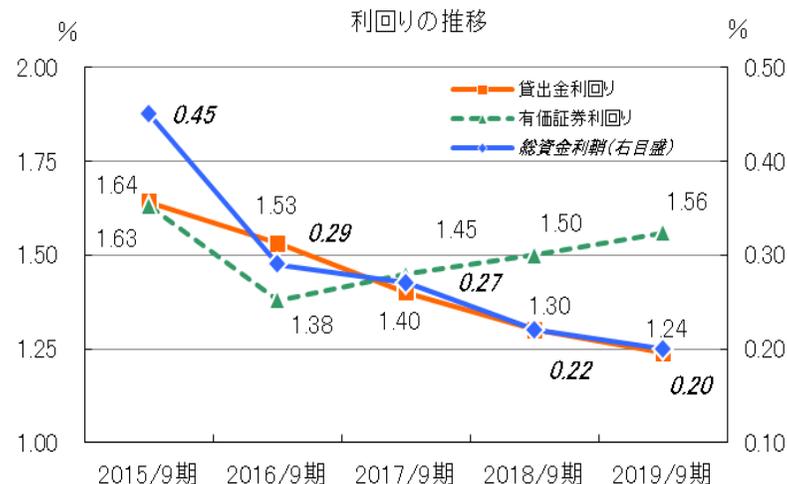


（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.85年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、金融緩和政策による低金利の継続や金利競争の激化などにより、前年同期比0.06ポイント低下し、1.24%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.06ポイント上昇し、1.56%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.02ポイント低下し、1.25%となりました。
- 資金調達原価は、前年同期とほぼ同水準となり、総資金利鞘は、同0.02ポイント低下し、0.20%となりました。



【利回り】

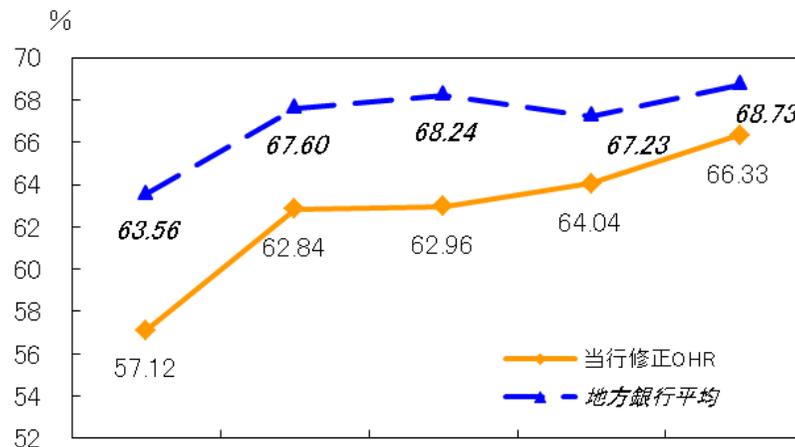
(単位: %)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
資金運用利回り (A)	1.41	1.35	1.28	1.34	1.27	1.25	△ 0.03	△ 0.02
貸出金利回り (a)	1.51	1.38	1.29	1.40	1.30	1.24	△ 0.05	△ 0.06
有価証券利回り	1.54	1.53	1.53	1.45	1.50	1.56	0.03	0.06
資金調達原価 (B)	1.08	1.05	1.03	1.07	1.05	1.05	0.02	0.00
預金等利回り (b)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.01	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.49	1.36	1.27	1.38	1.28	1.21	△ 0.06	△ 0.07
総資金利鞘 (A) - (B)	0.33	0.30	0.25	0.27	0.22	0.20	△ 0.05	△ 0.02

- 経費は、前年同期比4億円増加し、137億円となりました。
 - 人件費は、前年同期と同水準。
 - 物件費は、新営業店端末の導入等システム投資が増加したことなどから、同2億円増加。
 - 税金は、上記システム投資にともなう消費税が増加したことなどから、同2億円増加。
- 経费率（修正OHR^(注)）は、経費が増加したことから、同2.29ポイント上昇し、66.33%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



2015/9期 2016/9期 2017/9期 2018/9期 2019/9期

(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

(注2) 地方銀行平均の2019/9期は、2019/3期の数値を使用

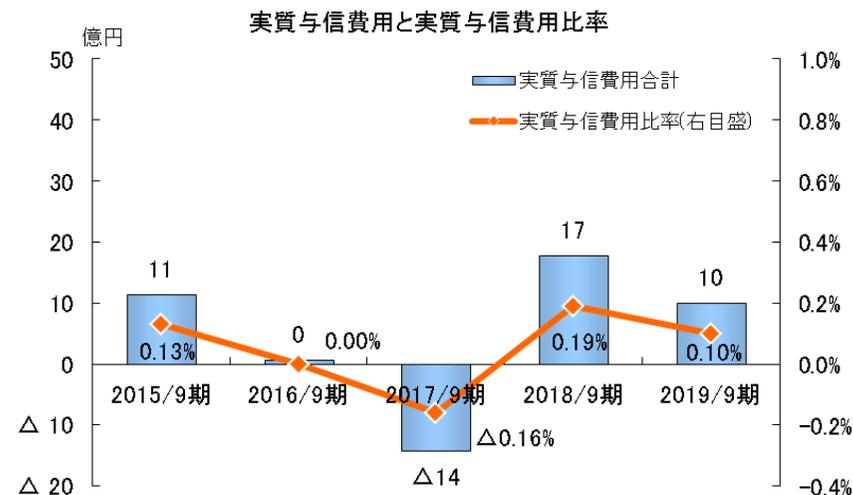
【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/9比
経費	271	263	259	134	132	137	4
人件費	138	134	132	67	67	66	△0
物件費	115	112	111	57	56	59	2
税金	17	16	15	9	8	11	2

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/9比
修正OHR	60.50%	61.14%	62.47%	62.96%	64.04%	66.33%	2.29%
修正人件費OHR	30.89%	31.25%	31.84%	31.80%	32.58%	32.31%	△0.27%
修正物件費OHR	25.69%	26.14%	26.81%	26.68%	27.14%	28.60%	1.46%

- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年同期比8億円減少し、11億円となりました。
 また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の上昇などから、同4億円増加しました。
 この結果、与信費用は同6億円減少し、14億円となりました。
- 償却債権取立益4億円を控除した実質与信費用は、同7億円減少の10億円となり、実質与信費用比率は、同0.09ポイント改善し、0.10%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/9比
個別貸倒引当金繰入額	1,677	2,294	3,739	—	2,047	1,154	△ 892
貸出金償却	15	8	12	5	3	7	3
偶発損失引当金繰入額	65	△ 78	120	13	70	22	△ 47
債権売却損等	122	102	254	43	187	49	△ 137
不良債権処理額合計 ①	1,881	2,327	4,127	61	2,309	1,234	△ 1,074
一般貸倒引当金繰入額 ②	37	△ 1,093	108	—	△ 204	207	411
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	1,033	—	—	—
償却債権取立益 ④	1,001	1,050	1,074	446	323	437	114
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	1,918	1,234	4,235	△ 971	2,104	1,442	△ 662
与信費用比率	0.11%	0.06%	0.23%	△ 0.11%	0.23%	0.15%	△ 0.08%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	917	183	3,161	△ 1,418	1,781	1,004	△ 776
実質与信費用比率	0.05%	0.01%	0.17%	△ 0.16%	0.19%	0.10%	△ 0.09%

(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2019/3期）比6億円減少し、457億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.06ポイント改善し、2.35%となりました。



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
破産更生債権等	14,919	13,954	12,736	14,950	13,045	12,181	△ 554	△ 864
危険債権	23,629	23,746	27,380	21,537	24,845	26,256	△ 1,123	1,411
要管理債権	11,446	6,788	6,314	6,357	6,240	7,354	1,039	1,113
開示債権合計 (a)	49,996	44,489	46,431	42,845	44,132	45,793	△ 638	1,660
正常債権 (b)	1,732,360	1,817,444	1,877,787	1,758,826	1,819,912	1,901,263	23,475	81,350
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.81%	2.39%	2.41%	2.38%	2.37%	2.35%	△ 0.06%	△ 0.02%

貸倒引当金総額 (c)	9,046	8,531	9,770	7,628	8,853	9,630	△ 140	777
担保・保証等 (d)	30,770	28,204	28,803	27,863	27,145	27,833	△ 970	688
保全率 ((c)+(d))/(a)	79.64%	82.57%	83.07%	82.83%	81.56%	81.81%	△ 1.26%	0.25%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.82%と前期末（2019/3期）比0.02ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、10.46%となりました。
- なお、経過措置（注）を勘案しない場合の連結自己資本比率は、10.73%と同0.05ポイント上昇しました。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2019/3比	2018/9比
自己資本(コア資本)の額	1,966	2,008	2,010	2,000	1,998	2,047	37	49
基礎項目の額	2,007	2,069	2,084	2,039	2,061	2,127	43	65
うち普通株式に係る株主資本の額	1,839	1,915	2,015	1,885	1,986	2,062	47	76
調整項目の額	40	60	73	39	62	79	6	16
リスクアセット	16,869	17,306	18,607	16,894	17,411	18,920	312	1,508
自己資本比率	11.65%	11.60%	10.80%	11.84%	11.47%	10.82%	0.02%	△ 0.65%

（単体）

自己資本比率	11.11%	11.09%	10.45%	11.27%	11.08%	10.46%	0.01%	△ 0.62%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	---------

- マイナス金利政策の継続が予想されるものの、緩やかな景気回復基調のもと、資金利益および役務取引等利益の増益などにより、業務粗利益は前年度比23億円増益の430億円を予想しております。内容は次のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金の増収などを見込み、同8億円の増益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同8億円の増益。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益の増益などを見込み、同6億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同13億円の増益。
- 経費は、物件費を中心に削減に努めるものの、システム投資額などの増加により、同12億円増加の271億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、前年度とほぼ水準ながら155億円と増益を予想しております。
- 実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同1億円減少の30億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同5億円増益の154億円、また当期純利益は、同5億円増益の109億円を予想しております。

2019年度業績見通し

【単体】

(単位: 億円)

		2019/3期実績	2020/3期予想	増 減	(参考)2020/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益		523	524	1	535
業務粗利益		407	430	23	430
[コア業務粗利益]		[414]	[427]	[13]	[427]
資金利益		345	353	8	351
役務取引等利益		61	69	8	72
その他業務利益		1	7	6	6
うち国債等債券関係損益		△ 7	3	10	3
経費	(△)	259	271	12	271
コア業務純益		155	155	0	155
業務純益		146	154	8	153
経常利益		149	154	5	150
特別損益		△ 3	△ 2	1	△ 1
当期純利益		104	109	5	106
有価証券関係損益合計		23	26	3	26
実質与信費用合計		31	30	△ 1	35

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 地域経済の活性化や中小企業の抱える課題解決に相互に取組むため、徳島県中小企業家同友会との包括連携協定を締結（2019年5月）
- 災害の復興および事業活動に必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん災害復興特別支援資金（2019年台風10号）」を取扱（2019年8月）
- 「あわぎんSDGs 私募債」の取扱いを開始し、従来の「こども応援債」（今後、こども応援型）に加え、事業を通じてSDGsの目標達成に取組む企業さまを支援する「SDGsサポート型」を新設（2019年10月）
- 「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」「首都圏進出セミナー」など各種セミナーを開催

2. 新サービス・キャンペーン

- 被後見人の財産管理の透明化を図ることができる「後見制度支援預金」を西日本の地方銀行では初めて取扱開始（2019年5月）
- ご利用の都度、指定預金口座から代金が即時に引落としされる「あわぎんJCBデビット」の取扱いを開始（2019年7月）したほか、株式会社Origamiとの提携や各種スマホ決済サービスの取扱開始など、キャッシュレス推進への取組みを強化
- スマホで24時間入出金明細等をご確認いただける「あわぎんアプリ」や「Web照会サービス」を提供開始（2019年7月）
- 【本店営業部新築記念】投資信託、投信積立・外貨積立キャンペーン、円貨定期預金キャンペーン、外貨預金キャンペーンを実施
- 個人のお客様さまが普通預金口座を開設される場合、原則として紙の通帳を発行しない「あわぎんai-mo通帳」での開設とするほか「あわぎんai-mo通帳切替キャンペーン」を実施し、紙資源節約による環境へ配慮（2019年10月）

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 四国の中小企業のITを活用した生産性向上に役立つ制度等の情報をご提供する「産業振興セミナー」を四国4県で順次開催（2019年5月）
- 四国の観光魅力をPRするため訪日外国人旅行客数のさらなる拡大を図る「VISIT JAPAN Travel Mart 2019 -EAST ASIA-」に共同ブースを出展（2019年6月）
- 四国経済連合会と共同で「新時代における遍路受入態勢のあり方～遍路宿泊施設の現状・課題等調査～」報告書を作成（2019年6月）
- NEXCOと連携して地域企業のビジネス機会を創出するため「四国地区ハイウェイ大商談会」を開催（2019年7月）

4. RAF・SDGsへの取組み・資本政策・その他

- RAF（リスクアペタイト・フレームワーク）に基づいたリスクテイク方針のもと業務計画を策定、運用を開始
- 国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、「あわぎんSDGs取組方針」を制定（2019年4月）
「マイバッグ」の利用や「ハブラシ回収プログラム」へ全職員が参加し「エシカル消費活動」を推進
- ライフプランの相談窓口に加え、WEBを活用した取引機能を備えた「あわぎんイオンプラザ」を新設オープン（2019年4月）
- 市場買付けにて330千株、898百万円の自己株式を取得（2019年5月～6月）
- 「グループ総合力の発揮」のため、連結子会社の100%子会社化が完了（2019年7月）
また、完全子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併（2019年10月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋がる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

個別ビジネスマッチング

- ニーズ登録件数： 2, 992件
- ニーズ成約件数： 850件

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 四国地区ハイウェイ大商談会
- 海外パイヤーとの試食交流会
- 産業振興セミナー各県開催
- インバウンドセミナー各県開催
- インドネシアビジネスマッチングセミナー 等

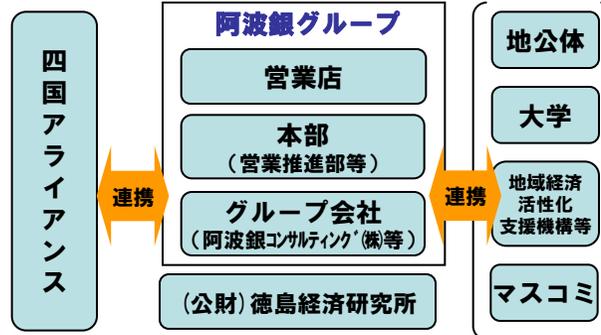
その他

- ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル(株)」による事業承継支援
- ビジネスプランコンテスト開催
- 四国運輸局のお遍路コンテンツ造成事業受託
- 次世代のリーダーを集めた「次世代リーダー研修会」「女性リーダー研修会」を合同開催 等

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

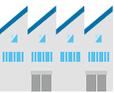


サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 大学発ベンチャーへの支援
- 大学産業院との連携



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの活用支援

その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□ この資料は、2019年9月期および2020年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。